

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第81期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	西部電機株式会社
【英訳名】	Seibu Electric & Machinery Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 敬四郎
【本店の所在の場所】	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号
【電話番号】	(092)943-7071(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正
【最寄りの連絡場所】	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号
【電話番号】	(092)943-7071(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	12,289,471	12,487,281	14,276,089	15,996,986	17,518,297
経常利益 (千円)	473,874	492,504	811,100	1,157,715	1,629,443
当期純利益 (千円)	266,433	224,605	290,551	657,686	924,719
包括利益 (千円)		306,278	423,803	956,945	1,043,618
純資産額 (千円)	14,708,864	14,292,840	15,014,407	15,855,693	16,705,044
総資産額 (千円)	22,931,170	22,982,470	24,798,097	27,087,928	27,476,157
1 株当たり純資産額 (円)	1,046.65	1,017.23	990.71	1,046.54	1,102.63
1 株当たり当期純利益金額 (円)	18.96	15.98	20.56	43.41	61.04
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.1	62.2	60.5	58.5	60.8
自己資本利益率 (%)	1.9	1.5	2.0	4.3	5.7
株価収益率 (倍)	17.1	21.3	21.4	12.4	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	773,721	192,176	1,572,531	983,515	976,219
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,938	116,750	138,282	797,415	489,691
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,329	113,450	287,108	130,352	173,078
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,629,256	3,591,231	5,312,588	5,368,335	5,681,785
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	447 [40]	440 [36]	429 [36]	435 [40]	448 [42]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	11,512,977	11,805,979	13,539,065	15,298,444	16,673,240
経常利益 (千円)	384,992	449,194	760,661	1,097,973	1,500,113
当期純利益 (千円)	204,571	208,770	269,474	623,662	857,660
資本金 (千円)	2,658,400	2,658,400	2,658,400	2,658,400	2,658,400
発行済株式総数 (千株)	15,160	15,160	15,160	15,160	15,160
純資産額 (千円)	14,305,473	13,873,301	14,573,009	15,380,385	16,200,371
総資産額 (千円)	22,328,011	22,322,070	24,145,280	26,414,237	26,585,785
1株当たり純資産額 (円)	1,017.95	987.37	961.59	1,015.17	1,069.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	9.00 (3.75)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.56	14.86	19.06	41.16	56.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.1	62.2	60.4	58.2	60.9
自己資本利益率 (%)	1.5	1.5	1.9	4.2	5.4
株価収益率 (倍)	22.3	22.9	23.1	13.1	11.9
配当性向 (%)	48.1	50.5	39.3	21.9	26.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	405 [38]	402 [34]	389 [35]	392 [40]	399 [40]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和2年1月	東邦電力(現 九州電力(株))の電気機械工場であった「東邦電機工作所九州工場」福岡県福岡市大字比恵(現 福岡市博多区博多駅前)を引き継ぎ、同地に西部電気工業所を創立。電気機械器具(変圧器・モータ・発電機)、電気計器の製造・修理を開始。(創業)
昭和14年2月	西部電機工業株式会社に改組(資本金18万円)。(設立)
昭和17年12月	鉱山用電気機械器具の増産のため、福岡県糟屋郡古賀町(現 福岡県古賀市)に電機工場を移転。
昭和18年12月	企業統合政策により(株)安川電機製作所(現 (株)安川電機)が資本参加。
昭和20年3月	(株)安川電機製作所(現 (株)安川電機)が全株式を買収。
昭和20年6月	本店および工場等の全設備を福岡県糟屋郡古賀町(現 福岡県古賀市)に移転。
昭和24年2月	集中排除法により、(株)安川電機製作所(現 (株)安川電機)との資本的関係が打ち切られる。
昭和26年4月	東京出張所(現 東京支店)を開設。
昭和27年9月	札幌出張所を開設。
昭和28年3月	石炭業界の不振により、鉱山用機器からの脱皮を図るため新機種の開発に注力し、軽便積込機(ローダー)を開発。鉱山用機器の売上構成を75%から40%に圧縮。
昭和29年6月	大阪出張所(現 大阪支店)を開設。
昭和29年7月	名古屋出張所(現 名古屋営業所)を開設。
昭和29年9月	広島出張所(現 広島営業所)を開設。
昭和29年12月	土木関係向けにモーターブロックの生産開始。バルブコントロールの生産開始。
昭和34年4月	社内設備用工作機械の性能向上のための改造ユニット製作技術を生かし、工作機械(旋盤)の生産を開始。
昭和37年10月	形彫り放電加工機を開発。また工作機械の量産体制に備えるため大形工作機械工場を新設。
昭和40年4月	放電加工機を生産を開始。
昭和41年6月	立体自動倉庫(モノレールスタッカクレーン)を開発。
昭和42年1月	立体自動倉庫第1号機を納入。
昭和47年10月	世界初のCNC式ワイヤカット放電加工機開発。
昭和48年10月	遊休資産の活用ならびに福利施設運営管理のため、西電興産株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和51年6月	高精度小型NC旋盤を開発。
昭和57年7月	FMS西部DIO(ダイレクト・インプット・アウトプット)システムを開発。
昭和58年3月	NC放電加工機を開発。
昭和58年7月	高速オーダーピッキングシステムを開発。
昭和58年10月	世界初のNCリード加工機を開発。
昭和61年7月	商号を西部電機株式会社に変更。超精密工作機械工場とソフトセンター完成。
昭和61年12月	福岡証券取引所に上場(資本金10億3千3百万円)。
昭和62年7月	千葉県市川市に東京サービスステーション(現 東京サービスセンタ)を移転、新設。
平成2年5月	新設計事務所を新設。
平成3年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場(資本金26億5千8百40万円)。
平成7年1月	ISO9001を取得(産業機械部門 業界では日本初)。
平成7年8月	放電加工機の高速自動ワイヤ供給装置(AWF-3)を開発。加工の匠の技を当社製品の部品加工に生かすため、有限会社西部テクノサービス(現 株式会社西部ハイテック・連結子会社)を設立。
平成10年1月	ISO9001を取得(精密機械部門)。
平成11年6月	ISO9001を取得(搬送機械部門)。
平成14年10月	高速仕分装置EEソータ、ロールイン・ロールアウト方式のケース自動倉庫(R10-S)を開発。
平成15年1月	ピンラック式ゲート開閉機(手動・自動)を開発。
平成15年4月	浸漬形ワイヤ放電加工機(M500S、M350S、M750S)を開発。
平成16年3月	積層ストックシステムを開発。
平成17年3月	図書館用自動倉庫を開発。
平成17年5月	Semflex-Vシリーズ、Semflex-LPシリーズを開発。
平成18年3月	高精度自由形状研削加工機(SFG-28)を開発。
平成18年4月	当社商品の塗装作業等を目的として、西部ペイント株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成18年6月	超精密ワイヤ放電加工機(MP250S)を開発。

平成18年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年 2 月	本社社屋並びに産業機械工場を新設。
平成19年 8 月	生産技術部加工センタ工場を新設。
平成20年12月	搬送機械工場を新設。
平成21年 3 月	食品仕分けシステムを開発。
平成21年 9 月	大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
平成22年11月	Senflex-Aシリーズを開発。
平成24年 2 月	搬送機械事業において、株式会社豊田自動織機と業務・資本提携。
平成24年12月	精密機械工場を新設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 4 社で構成され「搬送機械事業」と「産業機械事業」における製造販売、アフターサービス活動及び「その他の事業」における機械機器部品・立体駐車装置販売、駐車場運営を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 搬送機械事業

当社が製造販売するほか、子会社西電興産(株)が販売を行っております。また、原材料の一部(調達品目...アルミ部品、LMガイド等)については、子会社西電興産(株)から仕入を行っております。子会社西部ペイント(株)が当社商品の塗装並びに組立の一部を行っております。主要株主(株)安川電機には設備として納入しております。

(2) 産業機械事業

産機部門.....当社が製造販売するほか、子会社西電興産(株)が販売を行っております。また、商品の加工及び組立の一部を子会社(株)西部ハイテックが行っております。原材料の一部(調達品目...ベアリング等)については、子会社西電興産(株)から仕入を行っております。子会社西部ペイント(株)が当社商品の塗装並びに組立の一部を行っております。

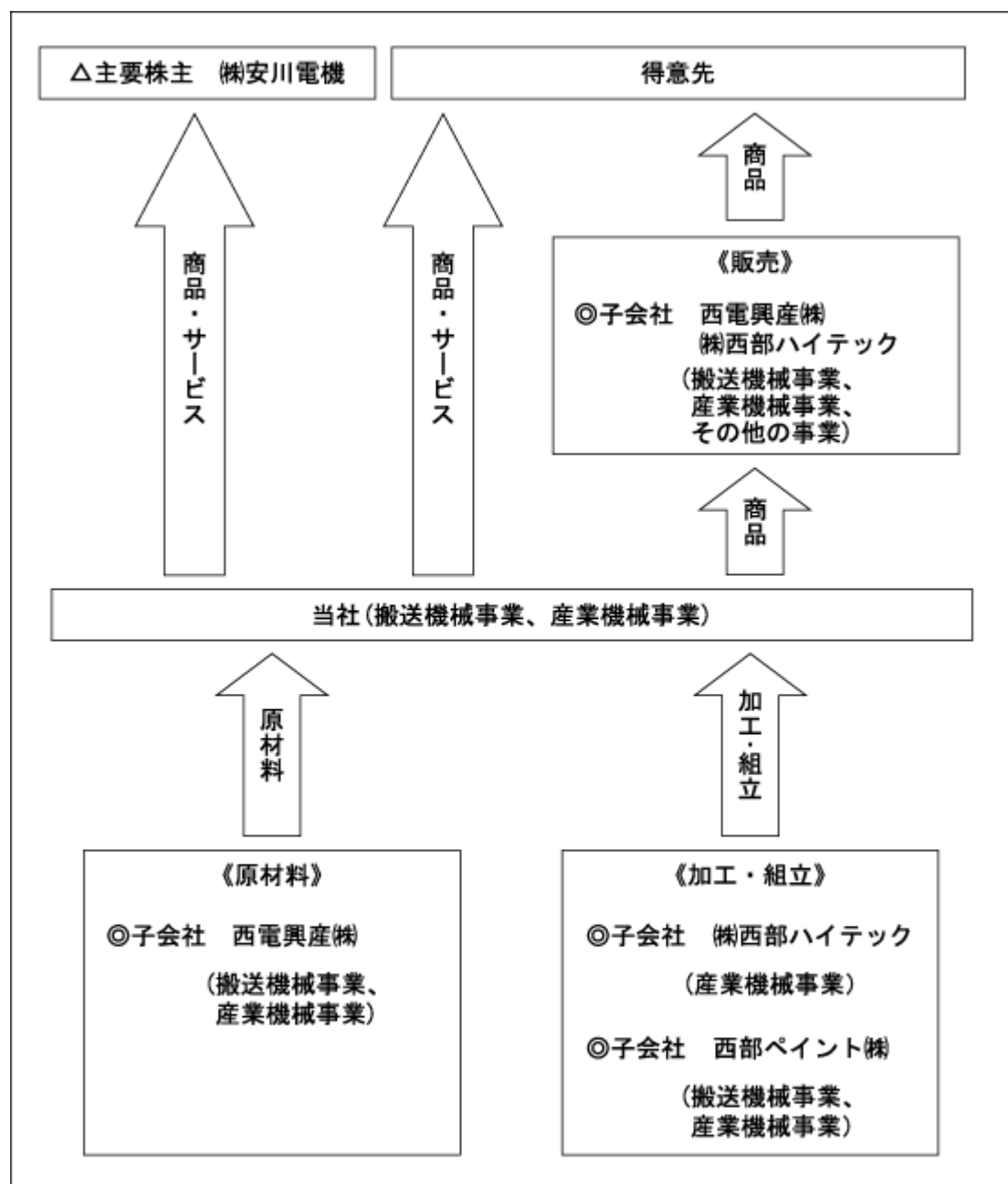
精密機械部門...当社と子会社(株)西部ハイテックが製造販売するほか、子会社西電興産(株)が販売を行っております。原材料の一部(調達品目...ボールネジ、LMガイド等)については、子会社西電興産(株)から仕入を行っております。子会社西部ペイント(株)が当社商品の塗装並びに組立の一部を行っております。主要株主(株)安川電機に設備として納入しております。

(3) その他の事業

機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営並びにその他の事業については、子会社西電興産(株)が主として行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ◎…連結子会社
△…主要株主

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西電興産(株)	福岡県古賀市	20,000	産業機械事業 その他の事業	100.0	当社商品の販売をしている他、原材料の一部を当社へ販売している。 役員の兼任なし。
(株)西部ハイテック	福岡県古賀市	20,000	産業機械事業	100.0	当社産業機械の加工・組立をしている。 役員の兼任なし。
西部ペイント(株)	福岡県古賀市	10,000	搬送機械事業 産業機械事業	100.0	当社商品の塗装・組立をしている。 役員の兼任なし。
(株)スマイルライフ	福岡県古賀市	20,000	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任なし。

- (注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当するものではありません。
3. 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
搬送機械事業	170(9)
産業機械事業	233(30)
その他の事業	10(1)
全社(共通)	35(2)
合計	448(42)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
399(40)	42.1	19.2	6,320

セグメントの名称	従業員数(名)
搬送機械事業	168(9)
産業機械事業	196(29)
その他の事業	()
全社(共通)	35(2)
合計	399(40)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、平成26年3月31日現在における組合員数は303名であります。

なお、労使関係については円満に推移しております。

連結子会社には、労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の下振れリスクなどの懸念材料を内包しながらも、政府による経済・金融政策の推進を背景に、株価の上昇や円安による企業業績の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような情勢の中で、2013年度から2015年度までの中期経営計画「SAP15 (Seibu Action Plan for 2015)」を策定し、当社グループは、「商品力の向上」ならびに「販売力の強化」によって安定成長を実現するよう邁進してまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、企業の国内設備投資計画の見直しなどの影響もあり、受注高は156億5千4百万円（前期比 7.5%減）となりましたが、売上高は輸出の増加や震災復興需要などもあって175億1千8百万円（前期比 9.5%増）と増加しました。利益面では、コストダウンや経費削減等当社グループを挙げて注力いたしました結果、経常利益は、16億2千9百万円（前期比 40.7%増）、当期純利益は、9億2千4百万円（前期比 40.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、設備投資計画の見直しなどの影響を受け、受注高は47億7千8百万円（前期比 42.6%減）、売上高は69億4千7百万円（前期比 5.0%減）となりました。

産業機械事業

産業機械事業の産機部門では、民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップ、震災復興に係わるゲート市場への拡販やサービス・メンテナンスに注力してまいりました。また、精密機械部門では、既存顧客の更新需要や海外の新規商社の開拓に注力するとともに、半導体やデジタル家電、光学、自動車市場などに拡販を図ってまいりました。その結果、震災復興需要や円安効果もあり、受注高は104億2千4百万円（前期比 26.9%増）、売上高は101億1千9百万円（前期比 21.9%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械部品の販売の増加などにより、受注高は4億5千万円（前期比 16.9%増）、売上高は4億5千万円（前期比 18.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億1千3百万円増加し、56億8千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は9億7千6百万円（前連結会計年度は9億8千3百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払5億9千万円や仕入債務の減少5億5千6百万円がありましたものの、税金等調整前当期純利益16億2千8百万円に加え、減価償却費3億5千5百万円、たな卸資産の減少1億4千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は4億8千9百万円（前連結会計年度は7億9千7百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出4億7千5百万円や定期預金の預入れによる支出1億1千万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億7千3百万円（前連結会計年度は1億3千万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払い1億5千5百万円を行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
搬送機械事業	6,735,524	7.0
産業機械事業	10,126,983	+21.6
その他の事業	450,962	+18.5
合計	17,313,470	+8.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
搬送機械事業	4,778,738	42.6	2,039,958	51.5
産業機械事業	10,424,767	+26.9	1,482,101	+25.9
その他の事業	450,830	+16.9	54,542	0.2
合計	15,654,336	7.5	3,576,601	34.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
搬送機械事業	6,947,443	5.0
産業機械事業	10,119,891	+21.9
その他の事業	450,962	+18.5
合計	17,518,297	+9.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ファナック(株)	2,030,361	12.7	1,058,293	6.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき重要課題は、「受注の確保」、「コストの削減」、「品質の向上」であると考えております。受注確保のためには、お客様第一の* C B S 営業(Cooperate,Build-up,Service)を展開しながら海外を含め成長市場や優良企業への新規開拓を強化してまいります。同時に顧客の情報を素早くキャッチし、オンリーワンの売れる商品を迅速に開発いたす所存です。さらに価格競争に勝ち抜くためには、大幅なコストダウンをスピーディに実現する事が必要であります。このために材料と工数を常に意識し、新たな視点から強力にコストダウンに取り組んでまいります。また品質は企業の命であります。更なる品質の向上を図り、完璧な商品によって、企業の信用度を高めるとともに市場での競争力強化に努め、グループ一丸となって課題に挑戦する所存であります。

株式会社の支配に関する基本方針としましては、当社は、「技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を企業理念とし、「超精密とメカトロメーションの追求」を経営基本方針に掲げ、設立以来半世紀以上にわたり、常に産業構造の変革に即応した数多くの先駆的新商品を社会に提供し、企業価値の持続的向上に努めてまいりました。

よって、当社は法令および定款の定めを遵守しつつ、創業以来蓄積された専門性の高い技術・ノウハウの更なる向上を図るとともに、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を築き、株主共同の利益を中長期的に確保・向上させていかなければならないと考えております。

また一方、当社としては、買収防衛策の導入につきましても重要な経営課題の一つとして認識しており、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、導入の是非を含め継続して検討を行ってまいります。

* C B S 営業(Cooperate:お客様に全面的に協力し、抽象的なニーズを具体的な提案へと積み重ねていく,Build-up:掘り起こしたお客様のニーズをハード、ソフト両面において構築する,Service:提案する商品、システムによってお客様の生産性向上に貢献していく。)

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

顧客の経営成績及び景気動向

当社グループには設備機械関連の商品があります。よって顧客の経営成績及び顧客の属する業界の景気動向が、当社グループの受注、売上に影響する可能性があります。また零細企業との取引もあり、これらの企業は好不況の影響を受けやすい面があります。

価格競争

当社グループの属する業界は、競合会社の多い業界であります。顧客ニーズに応えるために競合他社にはないオンリーワン商品の開発に注力しておりますものの、他社と競合する場合は価格競争となることがあります。これが販売価格の低下を引き起こす可能性があります。

公共投資の影響

当社グループには、公共投資関連向けの商品があります。これらの商品の受注、売上は、政府や地方公共団体の政策に影響を受ける可能性があります。また下半期に売上が集中するために、生産も上期、下期のアンバランスが生じております。よって売上は年度当初の立ち上がりが遅い等の影響を受けます。

海外環境

当社グループは、海外への輸出（特にアジア）を行っております。よって為替相場、輸出相手国の景気動向、政情不安及び自然災害等が、当社グループの海外向けの受注、売上に影響する可能性があります。

原材料価格の変動

当社グループの商品の殆どが鉄鋼、鋳物等の金属部品を原材料としております。わが国の金属の調達には海外依存度が高いために、海外の景気や為替の変動、政情不安等の社会的混乱によって、原材料価格が変動する懸念を有しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新商品開発力

当社グループは、お客様のニーズに対応した、オンリーワン商品、システムの開発を行っております。開発のための経営資源は、企業規模から一定の制約がありますので、開発テーマは重点を絞らざるを得ません。このため新たに開発した商品・システムが市場ニーズに的確にマッチしない場合は、業績が低下する可能性があります。

また、お客様のニーズは常に変化しており、その変化のスピードに対応できる新商品開発力が必要となります。

仕込生産品

当社グループは、顧客納期の対応のため仕込生産を行っております。これは、市場の情勢や売上計画を基に決定しております。仕込生産は最低限で行っておりますが、万が一市場の情勢の変化や顧客の都合等で売上の減少により、仕込生産品の別の商品への流用が出来ず使用が見込めない場合は、仕込生産品が不良資産となる可能性があります。

品質のコントロール

当社グループの商品は、高度な技術を利用したものであります。また原材料等は外部から多品種かつ大量に調達を行っております。よって品質のコントロールは複雑化しております。万が一当社グループの商品に欠陥が生じた場合は、当社グループがその欠陥によって生じた損害を補償するとともに、当社グループの商品の信頼度や売上に影響を及ぼす可能性があります。

コンピュータートラブル

当社グループの生産・販売並びに会計システムは、コンピューターシステムを使用しております。停電の時のために無停電電源装置の導入、サーバー故障の時のためのバックアップ等のトラブル対策は行っておりますが、万が一予想外のトラブルが発生した場合、当社業務活動に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、商品技術やデザインまたその製造過程等に知的財産権を利用しております。また必要な場合は、第三者から知的財産権の取得や借用を行う場合があります。これらの権利の保護、取得、維持がうまく行かなかった場合は、当社グループの商品の生産や販売に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループは、数理計算によって算出される退職給付債務を負担しています。これは前提条件や年金資産の期待収益から算出されており、前提条件が変更されたり、期待収益が実際の結果と異なった場合は、その影響は将来的にも蓄積され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事故災害

当社グループは、火災等の事故や災害を防止するために設備の点検、消火組織及び設備の充実、自衛消防隊をはじめとする各種の安全活動を行っております。しかしこれらの対策にも拘わらず事故や災害は発生する可能性があります。発生した場合の対策として災害保険に加入していますものの、生産力低下による売上高の減少や、設備の代替や修復のために多額の資金を要するなどの当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株式等の有価証券の価格下落

当社グループは、株式等の有価証券を保有しております。これらの有価証券が下落した場合は、評価損となり当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

当社グループは、環境に関する法令を遵守し、今後も違反しないよう設備の充実や社員教育を行っております。しかしながら将来的に環境に関する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正や新たな法令の制定が行われた場合は、その対策のための費用が発生し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
西部電機株式会社	ENERTORK LTD.（韓国）	産業機械	技術知識、情報の提供 工業所有権の付与	平成3年4月から 平成6年4月まで 以後1年ごとの自 動更新

(2) 業務・資本提携

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
西部電機株式会社	株式会社豊田自動織機	搬送機械	設計および製造の受託	平成24年2月から

6 【研究開発活動】

当社グループは、「超精密とメカトロメーション」に直結する、オンリーワン商品・システムの開発に注力しております。当連結会計年度の技術開発の主なものは次のとおりであります。

研究開発は、各セグメント毎で行われており、研究開発スタッフは33名で、これは総従業員の7.4%にあたります。

当連結会計年度における研究開発費は、5億7千5百万円であり、各セグメントにおける研究開発の成果と研究開発費は次のとおりであります。

（搬送機械事業）

搬送機械関係では、「制震ラック」を開発いたしました。2011年の東日本大震災発生以降、建物や構築物の耐震性が一気にクローズアップされ、マテハン業界においても、その性能が今まで以上に求められるようになり、「ラック内の格納物を守る」は最重要課題となっています。この重要課題を克服するべく、「地震の揺れから荷物を守る 制震ラック」を開発し、新規・改造どちらにも対応できるよう独自の制震技術を採用、大学の専用施設での加振実験を繰り返した結果、荷物の落下を約90%減じることができました。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は1億6千8百万円であります。

（産業機械事業）

産機部門関係では、「水平陸開電動駆動装置」を開発いたしました。これにより、堤防や港湾等を利用する車両および人の通行のために設けた海岸保全設備である陸開に設置した装置を、高潮や増水時に確実・迅速に閉鎖できるようになりました。また、ゲート駆動に必要な機構をコンパクトにまとめたシンプル設計であり、省スペースと簡単施行により省力化が可能となった画期的な商品であります。

当部門における当連結会計年度の研究開発費は2億3千1百万円であります。

精密機械部門の放電機械関係では、「ワーク水平補正機能」を開発いたしました。こちらは、ワイヤ放電加工機の上ヘッドに装備された高精度タッチプローブにて測定した結果から計算されたワークの傾斜方向と傾き角から、駆動軸であるUV軸を動作してワークに対するワイヤ電極線の垂直精度を自動で補正する機能です。これにより、高精度加工のために必須となる加工前のワーク精度出しが簡素化され、加工効率が向上しました。

当部門における当連結会計年度の研究開発費は1億7千6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

流動資産は、現金及び預金が売掛金の回収などによって3億2千3百万円増加したことで、3億4千万円増加しました。また、固定資産は、有形固定資産が減価償却等によって7千9百万円減少しましたものの、投資有価証券が時価が上がったことなどから1億1千2百万円増加したことで、4千8百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円増加し、274億7千6百万円となりました。

負債

流動負債は、平成26年度第1四半期の売上が前年同期よりも減少することが予想されることから、仕入れが減少し、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて5億2千8百万円減少したことによって、5億5千5百万円減少しました。固定負債は、その他に含まれるリース債務の増加などによって9千4百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億6千1百万円減少し、107億7千1百万円となりました。

純資産

利益剰余金の増加により株主資本が7億6千9百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額もその他有価証券評価差額金の増加などにより8千万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億4千9百万円増加し、167億5百万円となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フロー

第2.事業の状況 1.業績等の概要 の項目をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、提出会社における省力・合理化装置を中心に、総額2億8千4百万円の設備投資を実施しました。セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

産業機械事業

当連結会計年度の主な設備投資としては、クレーン型ショットブラストマシン3千1百万円、超高精度CNC画像測定機2千万円があります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

全社共通

当連結会計年度の主な設備投資としては、複合NC旋盤4千万円、新人事・給与・勤怠システム3千2百万円があります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
本社・工場 (福岡県古賀市)	搬送機械 事業 産業機械 事業	生産 設備他	3,314,620	423,024	4,769,899 (68,982.50)	165,420	8,672,965	294 [40]
東京支店 (東京都江東区)	搬送機械 事業 産業機械 事業		0	249	()	96	345	28
東京サービスセンタ (千葉県市川市)	搬送機械 事業 産業機械 事業		16,759	554	137,010 (989.00)	991	155,314	27
大阪支店 (大阪市北区)	搬送機械 事業 産業機械 事業		417	60	()	0	477	18

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品とリース資産であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
提出会社	搬送機械事業 産業機械事業	機械装置	13,118
提出会社	搬送機械事業 産業機械事業	東京支店事務所賃借料	17,782

3. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
西電興産(株)	(福岡県 古賀市)	産業機械 事業 その他の 事業		1,838		()	582	2,420	11 []
(株)西部ハイ テック	(福岡県 古賀市)	産業機械 事業		1,573	0	()	20	1,593	10 []

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主として工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資は原則的に、連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社工場	福岡県 古賀市	産業機械 事業	金型	45,000		自己 資金	平成26. 4	平成27. 3	(注)
提出会社 本社工場	福岡県 古賀市	産業機械 事業	機械装置	38,000		自己 資金	平成26. 4	平成27. 3	(注)

(注) 生産能力に重要な影響はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却等の計画等はありません。

以上「第3 設備の状況」に記載している金額については消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	15,160,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株で あります。
計	15,160,000	15,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月30日(注)		15,160		2,658,400	1,500,000	992,895

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)		14	5	60	7	1	1,139	1,226
所有株式数(単元)		44,024	51	45,982	11,691	10	49,756	151,514
所有株式数の割合(%)		29.06	0.03	30.35	7.72	0.00	32.84	100.0

(注) 自己株式9,784株は、「個人その他」に97単元及び「単元未満株式の状況」に84株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	2,630	17.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,478	9.75
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	1,106	7.29
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,006	6.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	4.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	626	4.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	589	3.88
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東3丁目3-1	395	2.61
村上博	北九州市八幡東区	215	1.41
計		9,329	61.54

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,478 千株

2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成25年12月27日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年12月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	2,515	16.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,141,700	151,417	
単元未満株式	普通株式 8,600		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		151,417	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東3丁目 3番1号	9,700		9,700	0.06
計		9,700		9,700	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	312	185,292
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,784		9,784	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、中長期の展望、財務状況等を考慮し、これに対応した配当を決定すべきと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき10円とし、中間配当と合わせ年間で1株当たり15円と決定いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月12日 取締役会決議	75,751	(普通配当) 5
平成26年6月27日 定時株主総会決議	151,502	(普通配当) 10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	350 339	383	450	570	750
最低(円)	260 224	286	312	410	510

(注) 1. 最高・最低株価は平成21年9月28日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。なお、第77期の事業年度別最高・最低株価のうち印は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 平成21年8月12日に大阪証券取引所(市場第二部)の上場廃止申請を行い、同年9月27日に上場廃止となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	570	585	645	749	750	719
最低(円)	536	540	550	620	675	604

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		吉 住 一 成	昭和17年2月19日	昭和37年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年10月 平成14年6月 平成14年8月 平成15年6月 平成22年6月	当社入社 取締役就任 産業機械事業部副事 業部長 常務取締役就任 (品質管理・I E担当)兼産業機械事業部長 専務取締役就任 産業機械事業部 長兼精密機械事業部長 専務取締役 メカトロ事業部長 代表取締役副社長就任 メカトロ 事業部長 代表取締役副社長 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	33,000
取締役社長 (代表取締役)		宮 地 敬四郎	昭和22年3月1日	昭和43年8月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 精密機械事業部営業部長 精密機械事業部長 理事 精密機械事業部長 取締役就任 精密機械事業部長 常務取締役就任 精密機械事業部 長 常務取締役 産業機械事業部長 専務取締役就任 営業担当兼産業 機械事業部長兼大阪支店長 専務取締役 営業担当兼大阪支店 長兼産業機械事業部精密機械推進 部長 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	12,000
専務取締役	管理担当兼 管理部長	藤 岡 敬 正	昭和27年10月10日	昭和50年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 管理部副部長 管理部長 取締役就任 管理部長 取締役 管理担当兼管理部長 常務取締役就任 管理担当兼管理 部長 専務取締役就任 管理担当兼管理 部長(現任)	(注)2	17,000
常務取締役	営業担当兼 東京支店長	税 所 幸 一	昭和32年10月10日	昭和55年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 産業機械事業部営業部長 取締役就任 東京支店長 常務取締役就任 営業担当兼東京 支店長(現任)	(注)2	10,000
取締役	大阪支店長 兼精密機械 営業推進役	中 里 晋 也	昭和30年1月18日	平成3年9月 平成14年4月 平成18年1月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年7月	当社入社 精密機械事業部生産部長 精密機械事業部営業部長 取締役就任 精密機械事業部営業 部長 取締役 マテハン事業部生産部長 取締役 マテハン事業部副事業部 長兼生産部長兼工場長 取締役 産業機械事業部長兼工場 長 取締役 産業機械事業部長 取締役 大阪支店長兼精密機械営 業推進役(現任)	(注)2	11,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	マテハン 事業部長	溝 田 安 彦	昭和35年 2 月 4 日	平成元年 3 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 平成25年10月 平成26年 4 月	当社入社 マテハン事業部生産部副部長 マテハン事業部生産部長 取締役就任 マテハン事業部生産 部長 取締役 マテハン事業部副事業部 長兼生産部長 取締役 マテハン事業部長(現任)	(注) 2	10,000
取締役	生産技術部 長兼工場長	塩 川 秀 樹	昭和26年 8 月16日	昭和45年 4 月 平成22年 2 月 平成23年 7 月 平成25年 4 月 平成26年 6 月	当社入社 生産技術部長 理事 生産技術部長 理事 生産技術部長兼工場長 取締役就任 生産技術部長兼工場 長(現任)	(注) 2	1,000
取締役	産業機械 事業部長	池 田 佳 隆	昭和31年12月13日	平成元年 9 月 平成15年10月 平成24年 4 月 平成25年 7 月 平成26年 6 月	当社入社 産業機械事業部生産部長 九州営業所長 産業機械事業部長 取締役就任 産業機械事業部長 (現任)	(注) 2	7,000
常勤監査役		大 串 秀 文	昭和21年 7 月14日	昭和45年 4 月 平成15年 6 月 平成17年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 取締役就任 大阪支店長兼マテハ ン事業部営業部営業推進担当 取締役 大阪支店長 取締役 営業担当兼大阪支店長 常務取締役就任 営業担当兼大阪 支店長兼名古屋営業所長 営業担当顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	10,000
監査役		小 西 正 純	昭和16年 8 月21日	昭和41年 4 月 平成 8 年 6 月 平成12年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月	トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自 動車(株))入社 (株)豊田自動織機取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社顧問就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		吉 田 一 昭	昭和30年 6 月 3 日	昭和56年 3 月 平成15年 3 月 平成17年 3 月 平成18年 3 月 平成21年 3 月 平成25年 3 月 平成25年 6 月	(株)安川電機製作所(現 (株)安川電 機)入社 同社モーションコントロール事業 部技術部ドライブ部長 同社モーションコントロール事業 部東京工場サーボ技術部長 同社モーションコントロール事業 部東京工場長 同社モーションコントロール事業 部副事業部長 同社執行役員 生産・業務本部長 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計							111,000

- (注) 1. 監査役 小西正純、吉田一昭の両氏は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 大串秀文及び小西正純の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 吉田一昭の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、「ゆるぎなき信頼が明日を拓く」を社是とし、「我々は技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を我々のロマンとして掲げ、世界市場への貢献・信頼と当社の繁栄を同時に実現することを最大の課題として位置づけております。そのため効率性が高く、透明で健全な経営システムの確立と、それを維持していく施策の実施をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

また、「社是」「我々のロマン」「経営基本方針」「行動指針」「3条件・3項目」を当社の経営五則として定め業務遂行にあたるとともに、さらには社員としての「社員行動基準」「社員の心得」を設定し、社員倫理の規範としております。

〔企業統治の体制等〕

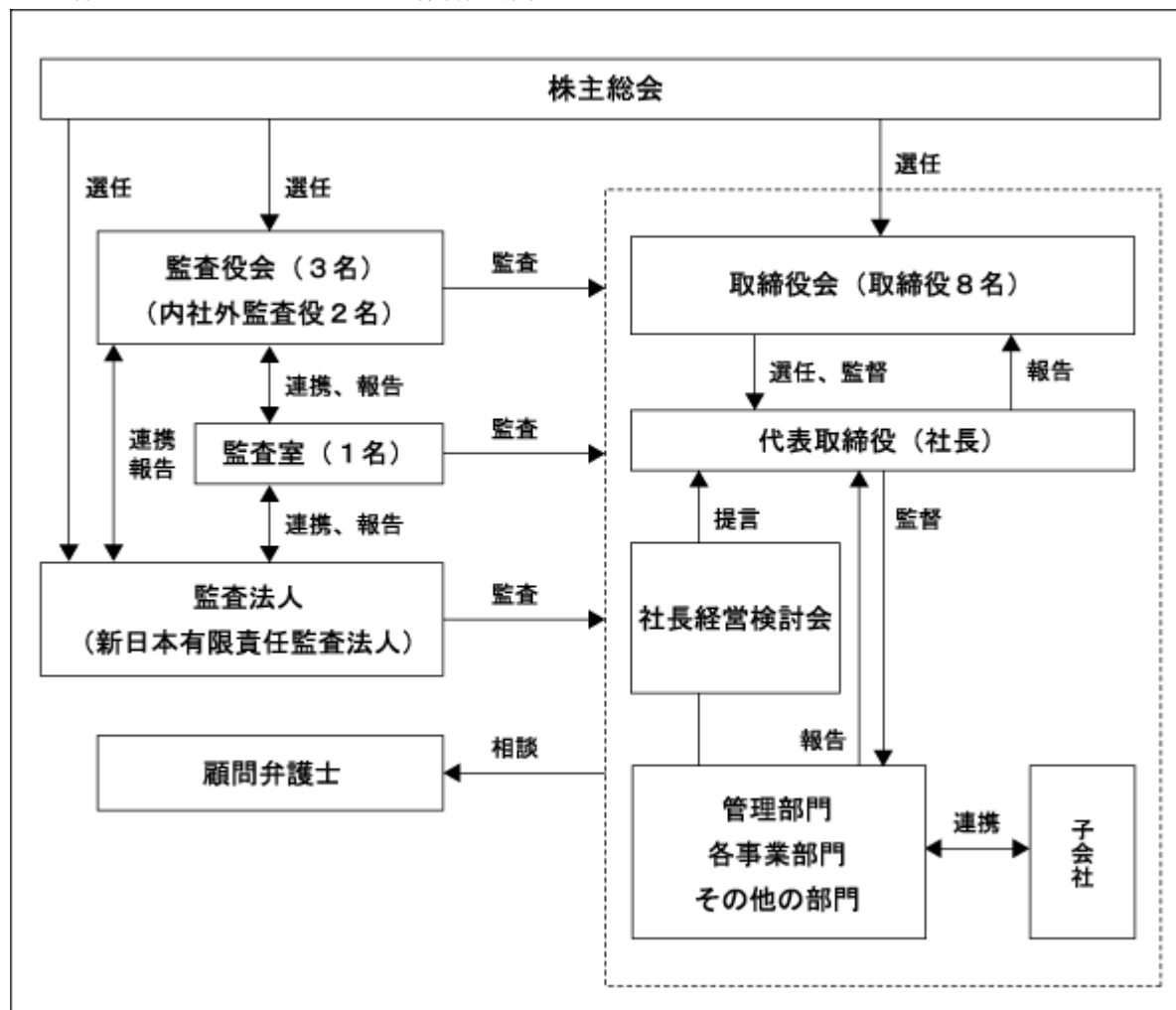
当社は、監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は8名の取締役、また、監査役会は3名の監査役、うち2名が社外監査役で構成されております。経営上の重要案件は、定期および臨時に開催する取締役会に付議され、取締役が各々の判断で活発に意見を述べ十分に審議が尽くされたうえで意思決定する仕組みとなっており、取締役の任期を1年にすることで、取締役の使命と責任をより明確にする体制としております。また、社長を議長とする社長経営検討会を月1回およびその他必要に応じ開催し、各部門からの経営計画の進捗状況の報告や提言を受け、課題が生じたときは常務会を含め、適応した会議体で迅速に対策を協議し実行に移しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、社長経営検討会その他重要会議に出席し意見を述べ、また、定期的に各部門や子会社に対し厳正な監査を実施しております。

このようにして、経営の公正性および透明性を高め、効率的な企業統治体制を確立しております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制模式図 >



(内部統制システムの整備の状況)

当社の「内部統制システムに関する基本方針」は以下のとおりであります。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会の議事録、稟議書その他職務の執行に係る情報等を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理するものとします。なお、監査役が求めたときは、いつでも当該文書を閲覧に供するものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス規程およびリスク管理規程に則り、コンプライアンスに関する事項の決定や遵守状況の管理を全社リスク管理委員会および部門リスク管理委員会にて行い、リスク管理の確立を図っております。

また、緊急時対応マニュアルを全社員（子会社含む）に配付し、リスクが発生した場合の対応に備えております。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

平成14年10月に現在のコンプライアンスの礎となる「社員行動基準」、「社員の心得」を制定、平成17年には、「経営五則」に基づいて制定した「社員行動基準」5項目について、全ての役員と社員（子会社含む）が理解を深め、確実な実践と、経営・業務上の各種の決定や行動する際の拠り所となる「実行の手引き」を作成・配付し、遵守を促しております。

また、報告・相談システムの「ヘルプライン」の設定により実効性を高めております。

なお、適法性を確保するため、定期的に、また必要に応じ監査室が監査を行うこととしております。

当該株式会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に対する業務の適正の確保につきましては、(1) 自主性を尊重しつつ、(2) 子会社の健全な発展を通して、(3) 当社グループとしての総合力向上を図ることを基本方針とし、「関係会社規程」に基づき行っております。

具体的には、子会社の年度計画の進捗状況を含む経営成績・財政状況を把握するため、毎月、貸借対照表、損益計算書等の決算書類の提出・報告をさせております。

また、当社の社員に子会社の取締役および監査役を兼務させ、助言・指導に当たらせております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査室長および室員を監査役の職務を補助すべき使用人とし、監査役会の事務局の業務を併せて担当させることとします。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の独立性を確保するため、監査役補助者の任命、異動等を行う場合は、予め監査役会に相談し、意見を求めることとします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月、取締役会、社長経営検討会等の実施により、職務執行が効率的に行われるようにしております。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制

監査役は、毎月開催の取締役会、社長経営検討会の他、重要な会議に出席できるようにしております。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会規程・監査役監査基準に則り、監査役監査の環境整備、代表取締役との定期的会合、取締役および使用人からの報告受領等について、周知と実践を通じ、その実効性が確保できるようにしております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社はコンプライアンスの強化を図っております。法令遵守のみならずモラルを周知徹底させるべく、教育や研修に注力しております。コンプライアンス規程・リスク管理規程に基づき全社リスク管理委員会と部門リスク管理委員会を設置して、リスクの見直し、発見、特定を行い、事前対策を検討しております。両リスク管理委員会は年2回以上の開催を原則としております。

また、緊急時対応マニュアルを作成し、緊急事態に対する事前準備と発生に際しての対応について定めています。

当社を取り巻くリスクとしては、価格競争リスク、海外環境リスク、購買等のリスクの可能性があります。これらのリスクを未然に防ぐ為に、事前チェックやリスク回避に関する教育の強化を行い、また定期的な監査を実施しております。万が一問題が発生した場合は社長経営検討会等において、それに対する原因究明や対策の実施を即座に行います。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役および会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

〔内部監査及び監査役監査の状況〕

監査室は1名で構成され、内部監査部門として業務の監査を行っております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名を含む3名の監査役体制で臨んでおります。監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、社長経営検討会その他重要会議に出席し、取締役や監査室等からその職務の執行状況等を聴取しております。また、定期的に各部門の監査を行っております。監査役会、監査室は必要に応じて意見交換や報告を行い、相互に連携を図っております。

〔社外取締役及び社外監査役〕

当社は、経営の監視機能を強化することを目的に、社外監査役2名を選任しております。

監査役小西正純氏は、他社での代表取締役、監査役の経験があり、その豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に適宜、適切な意見と助言をいただくとともに、中立的・客観的監督をお願いするため、社外監査役に選任しております。同氏はリックス株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社と同社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏は、東京証券取引所および福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

監査役吉田一昭氏は、当社事業環境に造詣が深く、幅広い知識・見識及び経験を、当社の経営全般に活かしていただくとともに、経営のチェック機能の客観性の向上や監督機能の強化を図ることを目的に、社外監査役に選任しております。同氏は主要株主である株式会社安川電機の執行役員を兼務しておりますが、当社と同社の間には特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性があると判断しております。

当社は、社外監査役の選任において、「主要取引先の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立性を有する者」を選任の方針としており、原則として東京証券取引所において定める開示加重要件及び属性情報要件に該当しないものとしておりますが、経営監視機能を十分に期待できる知識及び経験等を持つものであれば、独立性を損なわない範囲で選任することがあります。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は、常勤監査役と連携して監査役会にて監査の方針、監査計画、監査方法、業務分担を決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しております。また、社外監査役は取締役会にも出席し、経営に関する提言、助言を行うとともに、取締役の業務執行に対する監督機能を果たしております。社外監査役の2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

〔役員の報酬等〕

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	185,695	135,570	29,750	20,375	8
監査役 (社外監査役を除く)	16,450	11,940	3,010	1,500	1
社外役員	6,620	3,180	2,240	1,200	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上記には、平成26年2月18日付をもって退任した取締役1名への報酬等を含んでおります。
 3. 上記には、平成25年6月27日開催の第80回定時株主総会の時をもって退任した社外役員1名への報酬等を含んでおります。
 4. 平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において、取締役の報酬額は「総額を年額200百万円以内」、監査役の報酬額は「総額を年額50百万円以内」と決議を頂いております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

〔株式の保有状況〕

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,376,046千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)安川電機	568,670	530,569	継続的な取引関係の維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,057,141	510,599	継続的な取引関係の維持のため
ENERTORK LTD.	1,161,715	473,357	継続的な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	404,520	225,722	継続的な取引関係の維持のため
(株)西日本シティ銀行	711,447	209,876	継続的な取引関係の維持のため
花王(株)	30,700	94,556	継続的な取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	345,412	68,736	継続的な取引関係の維持のため
(株)正興電機製作所	20,416	8,513	継続的な取引関係の維持のため
前澤工業(株)	32,760	7,764	継続的な取引関係の維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	5,000	4,760	継続的な取引関係の維持のため
昭和鉄工(株)	11,500	2,679	継続的な取引関係の維持のため
岡野バルブ製造(株)	6,378	1,843	継続的な取引関係の維持のため
椿本興業(株)	3,200	812	継続的な取引関係の維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)安川電機	568,670	811,492	継続的な取引関係の維持のため
ENERTORK LTD.	1,161,715	479,682	継続的な取引関係の維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,057,141	448,227	継続的な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	404,520	229,362	継続的な取引関係の維持のため
(株)西日本シティ銀行	711,447	165,055	継続的な取引関係の維持のため
花王(株)	30,700	112,269	継続的な取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	345,412	70,464	継続的な取引関係の維持のため
前澤工業(株)	32,760	10,941	継続的な取引関係の維持のため
(株)正興電機製作所	20,416	8,064	継続的な取引関係の維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	5,000	4,650	継続的な取引関係の維持のため
岡野バルブ製造(株)	8,114	2,969	継続的な取引関係の維持のため
昭和鉄工(株)	11,500	2,392	継続的な取引関係の維持のため
椿本興業(株)	3,200	912	継続的な取引関係の維持のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

〔会計監査の状況〕

会計監査人は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法上の規定により記載すべき利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名については下記の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	吉村 祐二	

(注) 継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 7名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

〔取締役会で決議できる株主総会決議事項〕

剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

〔取締役会の定数〕

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

〔取締役の選任の決議要件〕

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

〔株主総会の特別決議要件〕

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	
連結子会社				
計	30,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、監査法人等が主催する各種セミナーに定期的に参加するなど、会計基準等の変更等についての的確に対応するための体制整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,498,335	5,821,785
受取手形及び売掛金	⁴ 7,623,877	7,797,011
仕掛品	649,475	530,497
原材料及び貯蔵品	862,692	797,662
繰延税金資産	258,144	280,178
その他	71,675	65,274
貸倒引当金	14,460	2,482
流動資産合計	14,949,741	15,289,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,224,045	5,237,092
減価償却累計額	1,733,890	1,906,007
建物及び構築物（純額）	3,490,155	3,331,084
機械装置及び運搬具	2,940,232	3,021,693
減価償却累計額	2,547,132	2,618,039
機械装置及び運搬具（純額）	393,099	403,653
土地	² 5,006,687	² 5,006,687
その他	1,174,967	1,258,967
減価償却累計額	1,076,366	1,090,944
その他（純額）	98,600	168,023
有形固定資産合計	8,988,542	8,909,448
無形固定資産	16,374	13,285
投資その他の資産		
投資有価証券	2,292,569	2,404,811
長期貸付金	29,900	29,900
繰延税金資産	346,431	265,620
投資不動産	² 19,851	² 19,851
その他	482,561	581,058
貸倒引当金	38,045	37,745
投資その他の資産合計	3,133,268	3,263,496
固定資産合計	12,138,186	12,186,230
資産合計	27,087,928	27,476,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,228,868	1,705,808
電子記録債務	-	2,994,283
短期借入金	620,250	620,250
未払費用	1,005,988	1,098,589
未払法人税等	488,685	648,269
役員賞与引当金	27,730	42,407
その他	439,197	145,300
流動負債合計	7,810,719	7,254,909
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
長期未払金	3,672	7,087
再評価に係る繰延税金負債	2 1,716,500	2 1,716,500
退職給付引当金	1,116,142	-
役員退職慰労引当金	196,505	220,483
退職給付に係る負債	-	1,137,330
その他	52,695	98,800
固定負債合計	3,421,515	3,516,204
負債合計	11,232,234	10,771,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	6,699,373	7,468,801
自己株式	4,079	4,264
株主資本合計	11,970,288	12,739,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761,107	880,006
土地再評価差額金	2 3,124,296	2 3,124,296
退職給付に係る調整累計額	-	38,789
その他の包括利益累計額合計	3,885,404	3,965,512
純資産合計	15,855,693	16,705,044
負債純資産合計	27,087,928	27,476,157

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	15,996,986	17,518,297
売上原価	1, 3 11,984,109	3 12,844,272
売上総利益	4,012,877	4,674,024
販売費及び一般管理費	2, 3 2,922,085	2, 3 3,132,121
営業利益	1,090,792	1,541,902
営業外収益		
受取利息	1,521	1,462
受取配当金	40,796	45,276
受取ロイヤリティー	25,951	25,658
固定資産賃貸料	2,508	2,659
作業くず売却益	8,065	10,714
貸倒引当金戻入額	-	11,910
その他	9,290	6,735
営業外収益合計	88,133	104,418
営業外費用		
支払利息	12,857	12,710
コミットメントフィー	4,167	4,167
障害者雇用納付金	600	-
支払手数料	3,000	-
その他	586	-
営業外費用合計	21,211	16,877
経常利益	1,157,715	1,629,443
特別利益		
固定資産売却益	4 1,961	4 49
受取保険金	7,286	12,852
その他	-	344
特別利益合計	9,247	13,246
特別損失		
固定資産除却損	5 17,645	5 2,567
工場移転費用	30,231	-
投資有価証券評価損	8,525	-
事故関連損失	-	7,758
災害による損失	5,706	3,661
その他	540	434
特別損失合計	62,649	14,421
税金等調整前当期純利益	1,104,313	1,628,267
法人税、住民税及び事業税	500,980	747,147
法人税等還付税額	-	35,123
法人税等調整額	54,352	8,475
法人税等合計	446,627	703,547
少数株主損益調整前当期純利益	657,686	924,719
当期純利益	657,686	924,719

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	657,686	924,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299,258	118,898
その他の包括利益合計	299,258	118,898
包括利益	956,945	1,043,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	956,945	1,043,618
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,400	2,616,594	6,128,645	2,069	11,401,569
当期変動額					
剰余金の配当			113,649		113,649
当期純利益			657,686		657,686
自己株式の取得				2,009	2,009
土地再評価差額金の取崩			26,692		26,692
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			570,728	2,009	568,719
当期末残高	2,658,400	2,616,594	6,699,373	4,079	11,970,288

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	461,848	3,150,988		3,612,837	15,014,407
当期変動額					
剰余金の配当					113,649
当期純利益					657,686
自己株式の取得					2,009
土地再評価差額金の取崩					26,692
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299,258	26,692		272,566	272,566
当期変動額合計	299,258	26,692		272,566	841,285
当期末残高	761,107	3,124,296		3,885,404	15,855,693

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,400	2,616,594	6,699,373	4,079	11,970,288
当期変動額					
剰余金の配当			155,291		155,291
当期純利益			924,719		924,719
自己株式の取得				185	185
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			769,427	185	769,242
当期末残高	2,658,400	2,616,594	7,468,801	4,264	12,739,531

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	761,107	3,124,296		3,885,404	15,855,693
当期変動額					
剰余金の配当					155,291
当期純利益					924,719
自己株式の取得					185
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,898		38,789	80,108	80,108
当期変動額合計	118,898		38,789	80,108	849,351
当期末残高	880,006	3,124,296	38,789	3,965,512	16,705,044

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,104,313	1,628,267
減価償却費	324,921	355,665
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12,550	14,677
退職給付引当金の増減額（ は減少）	40,145	1,116,142
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	1,077,303
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,960	23,978
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,816	12,278
投資有価証券評価損益（ は益）	8,525	-
受取利息及び受取配当金	42,317	46,739
支払利息	12,857	12,710
固定資産売却損益（ は益）	1,961	384
固定資産除却損	17,517	2,567
売上債権の増減額（ は増加）	1,155,753	172,827
たな卸資産の増減額（ は増加）	27,712	142,728
仕入債務の増減額（ は減少）	1,125,746	556,487
未払金の増減額（ は減少）	38,238	592
未払消費税等の増減額（ は減少）	90,497	100,083
未払費用の増減額（ は減少）	156,008	92,601
前受金の増減額（ は減少）	51,782	21,751
長期未払金の増減額（ は減少）	69	3,415
その他	3,604	29,904
小計	1,387,558	1,497,660
利息及び配当金の受取額	42,317	46,739
利息の支払額	12,815	12,708
法人税等の支払額	433,544	590,596
法人税等の還付額	-	35,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,515	976,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	110,000
有形固定資産の取得による支出	753,744	475,037
有形固定資産の売却による収入	65,379	70
投資有価証券の取得による支出	102,077	4,253
投資有価証券の売却による収入	500	100,343
その他	7,474	813
投資活動によるキャッシュ・フロー	797,415	489,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,009	185
配当金の支払額	113,243	155,911
その他	15,099	16,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,352	173,078
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	55,747	313,449
現金及び現金同等物の期首残高	5,312,588	5,368,335
現金及び現金同等物の期末残高	5,368,335	5,681,785

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社 4社

西電興産(株)

(株)西部ハイテック

西部ペイント(株)

(株)スマイルライフ

2. 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

棚卸資産

仕掛品

注文品...個別法による原価法

標準品...主に総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

...主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物.....3年～50年

機械装置及び運搬具...4年～9年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、提出会社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づ

く定額法

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

平成20年3月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注の損失に備えるため、当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,137,330千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が38,789千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた6,247千円は、「災害による損失」5,706千円、「その他」540千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	300千円	千円

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	521,102千円	521,449千円

3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	1,583,750千円	1,583,750千円

4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	66,427千円	千円
支払手形	171,718千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	987千円	千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	12,429千円	78千円
従業員給与手当	1,259,375千円	1,321,818千円
役員賞与引当金繰入額	27,730千円	42,407千円
退職給付費用	125,262千円	116,189千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,261千円	26,498千円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	508,140千円	575,503千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,423千円	49千円
土地	537千円	千円
計	1,961千円	49千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	15,668千円	420千円
機械装置及び運搬具	1,854千円	2,136千円
その他（有形固定資産）	121千円	10千円
計	17,645千円	2,567千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	423,277千円	208,332千円
組替調整額	千円	344千円
税効果調整前	423,277千円	207,987千円
税効果額	124,019千円	89,089千円
その他有価証券評価差額金	299,258千円	118,898千円
その他の包括利益合計	299,258千円	118,898千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,160,000			15,160,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,860	4,612		9,472

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	56,831	3.75円	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	56,818	3.75円	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,540	5.25円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,160,000			15,160,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,472	312		9,784

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	79,540	5.25	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	75,751	5.00	平成25年 9 月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,502	10.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,498,335千円	5,821,785千円
預入期間が3か月超の定期預金	130,000千円	140,000千円
現金及び現金同等物	5,368,335千円	5,681,785千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、管理部門における新人事・給与・勤怠システムや、産業機械事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	104,112千円	104,112千円
減価償却累計額相当額	85,736千円	85,736千円
期末残高相当額	18,376千円	18,376千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	93,000千円	93,000千円
減価償却累計額相当額	86,607千円	86,607千円
期末残高相当額	6,392千円	6,392千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	12,935千円	7,206千円
1年超	7,206千円	千円
合計	20,141千円	7,206千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	22,022千円	13,118千円
減価償却費相当額	20,408千円	11,983千円
支払利息相当額	710千円	335千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用供与管理規程に従い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年 3 月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,498,335	5,498,335	
(2) 受取手形及び売掛金	7,623,877	7,623,877	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,263,007	2,263,007	
資産計	15,385,221	15,385,221	
(1) 支払手形及び買掛金	5,228,868	5,228,868	
負債計	5,228,868	5,228,868	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	29,562

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,498,335			
受取手形及び売掛金	7,623,877			
合計	13,122,213			

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用供与管理規程に従い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,821,785	5,821,785	
(2) 受取手形及び売掛金	7,797,011	7,797,011	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,375,249	2,375,249	
資産計	15,994,046	15,994,046	
(1) 支払手形及び買掛金	1,705,808	1,705,808	
(2) 電子記録債務	2,994,283	2,994,283	
負債計	4,700,092	4,700,092	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債務

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	29,562

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,821,785			
受取手形及び売掛金	7,797,011			
合計	13,618,796			

(有価証券関係)

１．その他有価証券

前連結会計年度(平成25年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,951,020	907,660	1,043,359
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,951,020	907,660	1,043,359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	212,193	239,590	27,397
	(2) 債券			
	(3) その他	99,793	99,999	205
	小計	311,987	339,590	27,603
合計		2,263,007	1,247,250	1,015,756

(注) 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、有価証券の減損処理については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成26年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,196,056	900,298	1,295,757
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,196,056	900,298	1,295,757
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	179,193	251,206	72,013
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	179,193	251,206	72,013
合計		2,375,249	1,151,505	1,223,744

(注) 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、有価証券の減損処理については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他	98,282	344	
合計	98,282	344	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職一時金の一部について、確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職加給金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

(1) 退職給付債務	2,788,385
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	1,439,397
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,348,988
(4) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	150,694
(5) 未認識数理計算上の差異	82,152
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	1,116,142

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

(1) 勤務費用	129,918
(2) 利息費用	58,845
(3) 期待運用収益(減算)	34,116
(4) 過去勤務債務の費用処理額	50,231
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	54,789
(6) 退職給付費用	259,667
(7) その他	32,907
計	292,574

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 2.0% |
| (3) 期待運用収益率 | 2.5% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 15年
(発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。) |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 14～15年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。) |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、退職一時金の一部について、確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職加給金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	2,766,915	千円
勤務費用	124,406	千円
利息費用	55,338	千円
数理計算上の差異の発生額	21,171	千円
退職給付の支払額	217,642	千円
退職給付債務の期末残高	2,707,847	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,435,444	千円
期待運用収益	35,886	千円
数理計算上の差異の発生額	53,104	千円
事業主からの拠出額	223,580	千円
退職給付の支払額	161,516	千円
年金資産の期末残高	1,586,498	千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	17,517	千円
退職給付費用	989	千円
退職給付の支払額	4,053	千円
制度への拠出額	1,528	千円
退職給付に係る負債の期末残高	15,982	千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,673,342	千円
年金資産	1,586,498	千円
	86,844	千円
非積立型制度の退職給付債務	1,050,486	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,137,330	千円
退職給付に係る負債	1,137,330	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,137,330	千円

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	124,406	千円
利息費用	55,338	千円
期待運用収益	35,886	千円
数理計算上の差異の費用処理額	48,312	千円
過去勤務費用の費用処理額	50,231	千円
簡便法で計算した退職給付費用	989	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	243,392	千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	100,462	千円
未認識数理計算上の差異	40,435	千円
合計	60,027	千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55%
株式	34%
その他	11%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が64%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、32,291千円でありました。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	224,640千円	238,107千円
貸倒引当金	14,137千円	12,789千円
退職給付引当金	758,211千円	千円
退職給付に係る負債	千円	756,187千円
役員退職慰労引当金	67,254千円	78,007千円
有価証券評価損	165,837千円	165,837千円
未払事業税	42,986千円	55,774千円
減損損失	13,312千円	13,312千円
その他	30,924千円	26,634千円
繰延税金資産小計	1,317,305千円	1,346,651千円
評価性引当額	196,780千円	211,933千円
繰延税金資産合計	1,120,524千円	1,134,717千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	254,648千円	343,738千円
圧縮記帳積立金	261,300千円	245,180千円
繰延税金負債合計	515,949千円	588,919千円
繰延税金資産の純額	604,575千円	545,798千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.4%
住民税均等割等	1.2%	0.8%
評価性引当額の増減額	0.6%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.7%
その他	1.0%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	43.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.75%から35.38%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26,853千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が26,853千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部制をとっております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「搬送機械事業」、「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

搬送機械事業では、物流システム並びに搬送機器の製造・販売を行っております。産業機械事業では、バルブアクチュエータ、ゲート駆動装置、超精密・高精度ワイヤ放電加工機、超精密・高精度NC旋盤の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他の 事業 （注）１	合計	調整額 （注）２、 ３	連結財務諸 表計上額 （注）４
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,316,157	8,300,236	15,616,394	380,592	15,996,986		15,996,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高		398	398	358,254	358,653	358,653	
計	7,316,157	8,300,634	15,616,792	738,847	16,355,640	358,653	15,996,986
セグメント利益	358,213	733,392	1,091,606	22,232	1,113,838	23,045	1,090,792
セグメント資産	6,329,387	10,541,814	16,871,201	450,686	17,321,888	9,766,039	27,087,928
その他の項目							
減価償却費	54,145	122,651	176,796	900	177,697	147,224	324,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,960	1,010,649	1,016,610	1,770	1,018,380	60,574	1,078,954

- （注） １．「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。
- ２．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用10,935千円が含まれております。
- ３．セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,986,449千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
- ４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他の 事業 （注）１	合計	調整額 （注）２、 ３	連結財務諸 表計上額 （注）４
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,947,443	10,119,891	17,067,335	450,962	17,518,297		17,518,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高		343	343	298,319	298,662	298,662	
計	6,947,443	10,120,234	17,067,678	749,281	17,816,959	298,662	17,518,297
セグメント利益	495,055	1,055,931	1,550,987	21,349	1,572,336	30,434	1,541,902
セグメント資産	5,709,302	11,109,163	16,818,466	560,220	17,378,686	10,097,471	27,476,157
その他の項目							
減価償却費	52,880	167,549	220,429	526	220,955	134,710	355,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,360	149,426	167,786		167,786	107,887	275,674

- （注） １．「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。
- ２．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,615千円が含まれております。
- ３．セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,289,468千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
- ４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ファナック(株)	2,030,361	搬送機械事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
15,388,230	2,119,412	10,654	17,518,297

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,046.54円	1,102.63円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,855,693	16,705,044
普通株式に係る純資産額(千円)	15,855,693	16,705,044
普通株式の発行済株式数(千株)	15,160	15,160
普通株式の自己株式数(千株)	9	9
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,150	15,150

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、2.56円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	43.41円	61.04円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	657,686	924,719
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	657,686	924,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,152	15,150

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループは社債を全く発行していないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	620,250	620,250	1.06	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	15,097	24,433		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	336,000	336,000	1.53	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	37,470	82,915		平成27年～35年
其他有利子負債				
合計	1,008,817	1,063,599		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
リース債務	25,268	18,760	12,432	11,141

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,484,682	6,811,569	11,198,864	17,518,297
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 () (千円)	60,459	395,644	994,118	1,628,267
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額() (千円)	61,243	224,725	587,923	924,719
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額又 は 1 株当たり四半期 純損失金額 () (円)	4.04	14.83	38.81	61.04

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額() (円)	4.04	18.88	23.97	22.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,906,000	5,070,750
受取手形	1, 3 1,851,659	1 2,732,107
売掛金	1 5,667,422	1 4,945,596
仕掛品	626,538	497,478
原材料及び貯蔵品	853,718	782,002
前払費用	30,853	47,109
繰延税金資産	257,294	279,035
未収入金	1 12,607	9,870
未収消費税等	22,577	-
その他	889	917
貸倒引当金	14,500	2,600
流動資産合計	14,215,061	14,362,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,422,995	3,276,633
構築物	74,227	62,278
機械及び装置	407,681	417,784
車両運搬具	2,872	6,794
工具、器具及び備品	44,971	60,718
土地	5,043,480	5,043,480
リース資産	52,840	106,887
有形固定資産合計	9,049,069	8,974,577
無形固定資産		
ソフトウェア	8,995	6,291
電話加入権	5,347	5,347
施設利用権	267	-
無形固定資産合計	14,611	11,639
投資その他の資産		
投資有価証券	2,269,146	2,376,046
関係会社株式	40,000	40,000
長期貸付金	29,900	29,900
繰延税金資産	336,892	233,419
長期前払費用	5,009	1,955
投資不動産	19,851	19,851
出資金	69,967	69,967
その他	397,527	498,658
貸倒引当金	32,800	32,500
投資その他の資産合計	3,135,495	3,237,300
固定資産合計	12,199,175	12,223,517
資産合計	26,414,237	26,585,785

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,466,134	350,285
電子記録債務	-	1 3,103,842
買掛金	1 3,610,646	1 1,075,842
短期借入金	620,250	620,250
リース債務	15,097	24,433
未払金	1 422,025	1 17,600
未払費用	1 965,462	1 1,049,891
未払法人税等	466,013	598,844
未払消費税等	-	74,920
前受金	32,789	11,038
預り金	26,614	7,352
役員賞与引当金	25,000	35,000
流動負債合計	7,650,032	6,969,302
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
リース債務	37,470	82,915
長期未払金	3,672	7,087
再評価に係る繰延税金負債	1,716,500	1,716,500
退職給付引当金	1,098,624	1,061,321
役員退職慰労引当金	178,147	198,822
資産除去債務	13,403	13,463
固定負債合計	3,383,818	3,416,112
負債合計	11,033,851	10,385,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金		
資本準備金	992,895	992,895
その他資本剰余金	1,623,698	1,623,698
資本剰余金合計	2,616,594	2,616,594
利益剰余金		
利益準備金	255,660	255,660
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	474,820	447,811
別途積立金	4,355,000	4,955,000
繰越利益剰余金	1,141,912	1,271,289
利益剰余金合計	6,227,393	6,929,761
自己株式	4,079	4,264
株主資本合計	11,498,308	12,200,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	757,780	875,583
土地再評価差額金	3,124,296	3,124,296
評価・換算差額等合計	3,882,077	3,999,880
純資産合計	15,380,385	16,200,371
負債純資産合計	26,414,237	26,585,785

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	2 15,298,444	2 16,673,240
売上原価	2 11,571,194	2 12,384,833
売上総利益	3,727,249	4,288,407
販売費及び一般管理費	1, 2 2,695,500	1, 2 2,881,647
営業利益	1,031,749	1,406,759
営業外収益		
受取利息	1,429	1,383
受取配当金	2 42,584	2 51,169
受取ロイヤリティー	25,951	25,658
作業くず売却益	8,065	10,714
貸倒引当金戻入額	-	11,910
その他	2 9,403	2 9,395
営業外収益合計	87,435	110,231
営業外費用		
支払利息	12,857	12,710
コミットメントフィー	4,167	4,167
支払手数料	3,000	-
その他	1,186	-
営業外費用合計	21,211	16,877
経常利益	1,097,973	1,500,113
特別利益		
固定資産売却益	3 1,961	3 49
投資有価証券売却益	-	344
受取保険金	7,286	3,974
特別利益合計	9,247	4,369
特別損失		
固定資産売却損	-	434
固定資産除却損	4 18,160	4 2,567
投資有価証券評価損	8,525	-
工場移転費用	2 34,613	4 -
災害による損失	2 5,720	3,661
その他	2 640	2 895
特別損失合計	67,659	7,557
税引前当期純利益	1,039,561	1,496,924
法人税、住民税及び事業税	464,028	681,146
法人税等還付税額	-	35,123
法人税等調整額	48,129	6,758
法人税等合計	415,898	639,264
当期純利益	623,662	857,660

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						圧縮記帳 積立金	別途積立金
当期首残高	2,658,400	992,895	1,623,698	2,616,594	255,660	500,588	4,055,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
別途積立金の積立							300,000
圧縮記帳積立金の 取崩						25,767	
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						25,767	300,000
当期末残高	2,658,400	992,895	1,623,698	2,616,594	255,660	474,820	4,355,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	879,440	5,690,688	2,069	10,963,613	458,407	3,150,988	3,609,396	14,573,009
当期変動額								
剰余金の配当	113,649	113,649		113,649				113,649
当期純利益	623,662	623,662		623,662				623,662
別途積立金の積立	300,000							
圧縮記帳積立金の 取崩	25,767							
自己株式の取得			2,009	2,009				2,009
土地再評価差額金の 取崩	26,692	26,692		26,692				26,692
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					299,372	26,692	272,680	272,680
当期変動額合計	262,472	536,704	2,009	534,694	299,372	26,692	272,680	807,375
当期末残高	1,141,912	6,227,393	4,079	11,498,308	757,780	3,124,296	3,882,077	15,380,385

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						圧縮記帳 積立金	別途積立金
当期首残高	2,658,400	992,895	1,623,698	2,616,594	255,660	474,820	4,355,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
別途積立金の積立							600,000
圧縮記帳積立金の 取崩						27,008	
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						27,008	600,000
当期末残高	2,658,400	992,895	1,623,698	2,616,594	255,660	447,811	4,955,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	1,141,912	6,227,393	4,079	11,498,308	757,780	3,124,296	3,882,077	15,380,385
当期変動額								
剰余金の配当	155,291	155,291		155,291				155,291
当期純利益	857,660	857,660		857,660				857,660
別途積立金の積立	600,000							
圧縮記帳積立金の 取崩	27,008							
自己株式の取得			185	185				185
土地再評価差額金の 取崩								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					117,802		117,802	117,802
当期変動額合計	129,377	702,368	185	702,182	117,802		117,802	819,985
当期末残高	1,271,289	6,929,761	4,264	12,200,491	875,583	3,124,296	3,999,880	16,200,371

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

注文品 個別法による原価法

標準品 総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

平成20年3月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注の損失に備えるため、当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

- ・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	132,745千円	392,941千円
短期金銭債務	190,298千円	165,321千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	1,583,750千円	1,583,750千円

3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	62,607千円	千円
支払手形	171,718千円	千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は72.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27.2%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛費	205,930千円	252,993千円
貸倒引当金繰入額	12,400千円	千円
従業員給与手当	1,098,057千円	1,148,098千円
役員賞与引当金繰入額	25,000千円	35,000千円
退職給付費用	122,771千円	115,045千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,200千円	23,075千円
減価償却費	42,785千円	36,699千円

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	188,659千円	422,122千円
仕入高	323,124千円	382,951千円
営業取引以外の取引高	216,865千円	147,883千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	1,423千円	49千円
土地	537千円	千円
計	1,961千円	49千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	16,267千円	420千円
構築物	31千円	千円
機械及び装置	1,861千円	2,136千円
車両運搬具	0千円	千円
工具、器具及び備品	0千円	10千円
計	18,160千円	2,567千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日
子会社株式	40,000	40,000
計	40,000	40,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	214,057千円	224,103千円
貸倒引当金	14,151千円	10,961千円
退職給付引当金	756,704千円	729,295千円
役員退職慰労引当金	66,065千円	70,343千円
未払事業税	39,810千円	52,169千円
有価証券評価損	165,837千円	165,837千円
減損損失	13,312千円	13,312千円
その他	17,524千円	12,080千円
繰延税金資産小計	1,287,464千円	1,278,103千円
評価性引当額	179,150千円	179,150千円
繰延税金資産合計	1,108,314千円	1,098,953千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	252,827千円	341,317千円
圧縮記帳積立金	261,300千円	245,180千円
繰延税金負債合計	514,127千円	586,498千円
繰延税金資産の純額	594,187千円	512,455千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.6%
住民税均等割等	1.3%	0.9%
評価性引当額の増減額	0.7%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.9%
その他	0.7%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%	42.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.75%から35.38%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26,853千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26,853千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	4,975,903	17,571	3,092	163,058	4,990,382	1,713,749
	構築物	272,782			11,948	272,782	210,503
	機械及び装置	2,939,795	131,747	48,026	119,508	3,023,516	2,605,732
	車両運搬具	26,418	6,280		2,358	32,698	25,904
	工具、器具及び備品	1,069,776	57,401	45,166	41,648	1,082,011	1,021,293
	土地	5,043,480 (4,768,954)				5,043,480 (4,768,954)	
	リース資産	89,561	71,764		17,717	161,325	54,437
	建設仮勘定		11,420	11,420			
	計	14,417,718	296,184	107,704	356,239	14,606,199	5,631,621
無形 固定資産	ソフトウェア	21,470	882		3,585	22,352	16,060
	電話加入権	5,347				5,347	
	施設利用権	8,278			267	8,278	8,278
	計	35,096	882		3,853	35,978	24,338

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	複合NC旋盤	40,000 千円
	クレーン型ショットブラストマシン	31,050 千円
リース資産	新人事・給与・勤怠システム	32,772 千円
	超高精度CNC画像測定機	20,000 千円

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の()は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3. 当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	47,300	2,668	14,868	35,100
役員賞与引当金	25,000	35,000	25,000	35,000
役員退職慰労引当金	178,147	23,075	2,400	198,822

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買に委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seibudenki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第80期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)平成25年 6 月27日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)平成25年 6 月27日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第81期第 1 四半期(自 平成25年 4 月 1 日 至平成25年 6 月30日) 平成25年 8 月12日福岡財務支局長に提出

第81期第 2 四半期(自 平成25年 7 月 1 日 至平成25年 9 月30日) 平成25年11月13日福岡財務支局長に提出

第81期第 3 四半期(自 平成25年10月 1 日 至平成25年12月31日) 平成26年 2 月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成25年 7 月 2 日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	能	利	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	祐	二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西部電機株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西部電機株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	能 利 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村	祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電機株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。